

チリ政治情勢報告（3月）

平成27年4月

1. 概要

（1）内政面では、企業による不正政治献金問題の責任をとり独立民主同盟党（UDI）党首が辞任する等、相次ぐ汚職・不正の発覚により、政界の混乱が続いている。また、北部での豪雨により大規模な洪水被害が発生し、多くの地域住民が被害を受けた。

（2）外交面では、カルタヘナ・ダイアローグや太平洋同盟金融統合会合等、チリを含む中南米諸国とアジア太平洋地域との協力につき協議するための会合が実施された。

（3）4月3日発表のAdimark GfK社調査による3月のバチェレ大統領の支持率は31%（前月比-8ポイント）、不支持率は61%（前月比+9ポイント）となった。

2. 内政

（1）上下両院議長団の交代

11日及び17日、上院・下院それぞれで議長団の交代式が行われた。新たな上下両院議長団は以下のとおり（いずれも任期は2016年3月まで）。

ア 上院

新議長：パトリシオ・ウォーカー（キリスト教民主党（DC））

新副議長：アレハンドロ・ナバロ（社会拡大運動党（MAS））

イ 下院

新議長：マルコ・アントニオ・ヌニェス（民主主義のための党（PPD））

新下院副議長（第一）：パトリシオ・バジェスピ（キリスト教民主党（DC））

新下院副議長（第二）：デニセ・パスカ（社会党（PS））

（2）スアレス新法務次官の任命

13日、バチェレ大統領は、民間での活動に専念するため2月20日に辞任したアルボルノス前法務次官の後任として、イグナシオ・スアレス・エイテル新法務次官（37歳）を任命した。「ス」法務次官はチリ大学法学部出身。これまで内閣府社会組織部門（政府と市民社会の協力促進を担当）における法律顧問や、法務省における医療サービス関連の法律顧問、法務省における前科者の

社会復帰プログラム等を担当してきた。

(3) チリ北部における大規模な洪水の発生

ア 25日、チリ北部アントファガスタ州、アタカマ州及びコキンボ州における継続的な豪雨による大規模な洪水が発生した。ONEMI（国家緊急対策庁）の発表によると、4月14日までに27名が死亡、行方不明者は80名、避難者は1422名にのぼっている。また2071軒の家屋が全壊、6253軒が半壊した。総被災者数は27日時点で45,866名。また、広域にわたり断水や停電が続いた。

イ バチェレ大統領は、26日に被災地域を訪問。また、ペニャリジョ内務大臣をはじめとする複数の閣僚も現地を訪問し、チリ政府としての今後の支援策について検討が開始された。また、現地ではONEMIから派遣された現地部隊が救助活動にあたった。

ウ 今般の洪水発生を受け、国際社会からチリ政府に対する支援物資の供与等が行われている。日本政府も緊急援助を決定し、4月1日にプラスチックシートや毛布等の支援物資がチリ政府に引き渡された。

(4) ペンタ・グループによる不正政治献金問題に関する捜査状況

昨年7月、当地主要企業であるペンタ・グループにより、主にUDI（独立民主同盟党、現・野党会派）所属の議員候補に対し選挙資金の不正献金が行われていたことが発覚した。現在まで、ペンタ・グループ幹部のほか複数のUDI議員らに対する検察の捜査が行われてきたが、3月4日、サンティアゴ地方裁判所において、ブラボー元ペンタ・グループ総支配人、デラノ・ペンタ・グループオーナー、ラビン・ペンタ・グループ共同経営者らに対する初公判が行われ、領収書偽造による政治家への不正献金や脱税等により予防拘禁あるいは自宅軟禁といった措置が決定された。なお、現在検察からの捜査が続けられているUDI所属議員の中には、ホビノ・ノボア元上院議員やゴルボーン元公共事業大臣といった有力議員も含まれている。

(5) シルバUDI党首の辞任

今月11日、シルバUDI党首は、複数のUDI党員が関わっていたとされるペンタ・グループによる不正献金受給疑惑の発覚を受け、右の責任をとるため党首を辞任した。なお、4月10日、新たなUDI党首としてエルナン・ラライン上院議員が選出された。

(6) 与党会派キリスト教民主党（DC）の党首交代

29日、2010年より5年間にわたりキリスト教民主党（DC）党首を務めたイグナシオ・ウォーカー上院議員の任期満了に伴う新党首選出のための党内選挙が行われ、ホルヘ・ピサロ上院議員が当選した。「ピ」上院議員は、DC内では「ウ」前党首とは異なる派閥に所属しているものの、今般選挙では、党内で最も影響力が大きいとされるマルティネス元DC党首を含む、各セクターからの横断的な支持を受けての当選となり、基本的にはこれまでのDCの方針を維持するとみられる。

3. 外交

（1）リベロス外務次官によるカルタヘナ・ダイアログ出席

7日、リベロス外務次官は、コロンビアにて実施されたI I S S主催「カルタヘナ・ダイアログ」に出席した。右は中南米とアジア太平洋の地域間協力に関し議論する場として初めて開催されたもの。「リ」次官は、太平洋同盟諸国とアジア太平洋地域との関係についてスピーチを行い、チリはラ米地域とアジア太平洋地域の市場をつなぐゲートウェイ、また架け橋になることを目指していると述べた。

（2）第1回太平洋同盟金融統合会合の開催

11日、サンティアゴにおいて第1回太平洋同盟金融統合会合が開催され、アレナス財務大臣やレボジェド外務省国際経済関係総局（DIRECON）総局長によるスピーチの他、太平洋同盟内における金融統合について、様々な角度から議論するパネル討論会が行われた。「レ」DIRECON総局長は、ラ米の地域統合に向けて、太平洋同盟に加盟していないメルコスールを含む南米諸国との収れん（convergencia）を模索すべきであると発言した。

（3）アジア太平洋地域との関係強化に向けた第2回官民合同会合の実施

12日、外務省においてチリとアジア太平洋地域との関係強化に向けた第2回官民合同会合が実施され、ムニョス外相、フレイ・アジア太平洋特使（元大統領）、レボジェド外務省国際経済関係総局（DIRECON）総局長や、チリ主要企業幹部らが出席した（第1回会合は昨年10月に開催）。同会合では、チリとアジア太平洋地域との通商関係や、官民での協力強化等について協議され、「レ」DIRECON総局長は、2015年には、日本とのEPA深化を完結させたいとし、韓国とも同様のプロセスを開始したいとの意向を示した。

（4）ムニョス外相によるUNASUR臨時外相会合の出席

14日、ムニョス外相は、ベネズエラ情勢の分析のためにエクアドル・キトに

て開催されたUNASUR臨時外相会合に出席した。「ム」外相は、UNASUR諸国は、ベネズエラの次期議会選挙を支援する準備がある旨述べると共に、そのためにもUNASUR諸国は人権や法治国家体制、民主的秩序を重視しながら、ベネズエラが平和と和解の道を見つけられることを目指す旨述べた。

(5) ムニョス外相のフランス訪問

18-19日、ムニョス外相はフランスを訪問し、ファビウス仏外相との会談のほか、対ボリビア「海への出口」問題に関するチリ側弁護団との会合を実施した。「ファ」仏外相との会談では、「ム」外相は6月にバチエレ大統領がオランダ仏大統領の招待によりフランスを公式訪問すると発表した。

(6) リベロス外務次官の第三回国連防災世界会議への出席

16日、リベロス外務次官は、国際的な防災戦略について議論する国連主催の世界会議「第三回国連防災世界会議」（於：仙台）に出席した。同会議でスピーチした「リ」次官は、チリは防災に優先的に資金を配分している国の一つであり、防災のためのインフラ整備も進んでいるものの、一層の防災戦略の発展のためには市民社会との協力が不可欠である点につき強調した。